

番号	18	平成29年度公共事業再評価調書				担当課名 港湾整備課	
事業名	高潮対策事業			事業主体	静岡県		
箇所名	しみずこうかいが 清水港海岸			関係市町村	静岡市		
事業採択年度	昭和61年度		計画期間	昭和61年度～平成34年度			
用地着手年度	—		工事着手年度	昭和61年度			
再評価理由※	再評価実施(H24)後5年間が経過した時点で継続中						
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	～H27年度	H28年度	H29年度見込	計	
	14,257		6,555	260	192	7,007	
事業概要	<p>(1)事業目的 駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生が危惧される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を守ることを目的とする。</p> <p>(2)事業内容 胸壁等 延長10,927m、突堤 1基 水門 4基、陸閘 73基</p>						
【視点1】 事業の 必要性	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 第4次地震津波被害想定策定により、想定津波高が高くなり、沿岸住民の生命と財産を守るうえで重要な役割を担う海岸保全施設の整備に対する期待は、益々大きくなり、事業の必要性が高まっている。</p> <p>(2)事業の投資効果 費用 221.82 億円 便益 460.94 億円 B/C= 460.94 / 221.82 = 2.07</p> <p>(3)事業の進捗状況 (完了) 胸壁等 延長5,190m (内3次想定 4,495m、4次想定 695m) 水門4基、陸閘61基、突堤1基 (残事業) 胸壁等 新設延長3,450m、改良延長6,782m、陸閘 新設11基、改良61基 (進捗率) 49.1% (事業費ベース：平成29年度末見込み：7,007百万円/14,257百万円)</p>						
	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない					
【視点2】 今後の 事業の進捗 の見込み	<p>本事業による防潮堤の整備については、東日本大震災以降、地元からの事業に対する期待も非常に大きく、一連の津波防護ラインの早期完成が求められている。平成34年度までの事業計画期間内における、事業の早期完成を目指し、今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進と事業効果の早期発現を図り、浸水想定区域の解消を図っていく。</p>						
	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない					
【視点3】 新たなコスト 縮減・代替案 立案等 の可能性	新技術・新工法の採用等によりコスト縮減をはかる。						
対応方針 (案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を(継続・見直し後継続・中止)する。</p> <p>(2)理由 本事業は、地震・津波アクションプログラム2013に位置付けられており、費用対効果も認められ、津波対策に対する地域住民の要望も非常に大きいため、事業継続とする。</p>						

費用対効果算出説明書

清水港海岸 高潮対策事業

「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」海岸4省庁(国交省河川局ほか)H16.6

1. 分析設定

- ・供用年数 50年
- ・社会的割引率 4%
- ・費用対効果分析の基本的な考え方
 「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版) 平成16年6月」

2. 分析結果

総括表

総便益B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	460.94億円
総費用C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	221.82億円
B/C		2.07

総便益

<p>○「浸水防護便益」 年平均被害軽減額を社会的割引率4%、評価対象期間87年(工期37年+50年)とし、現在価値化する。</p> $B = \sum \text{年平均被害軽減額} / (1+0.04)^n$ $= 460.94\text{億円}$
--

総費用

<p>建設費:191.83億円、維持管理費:29.99億円</p> $\text{費用計} = \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$ $= 221.82\text{億円}$
--

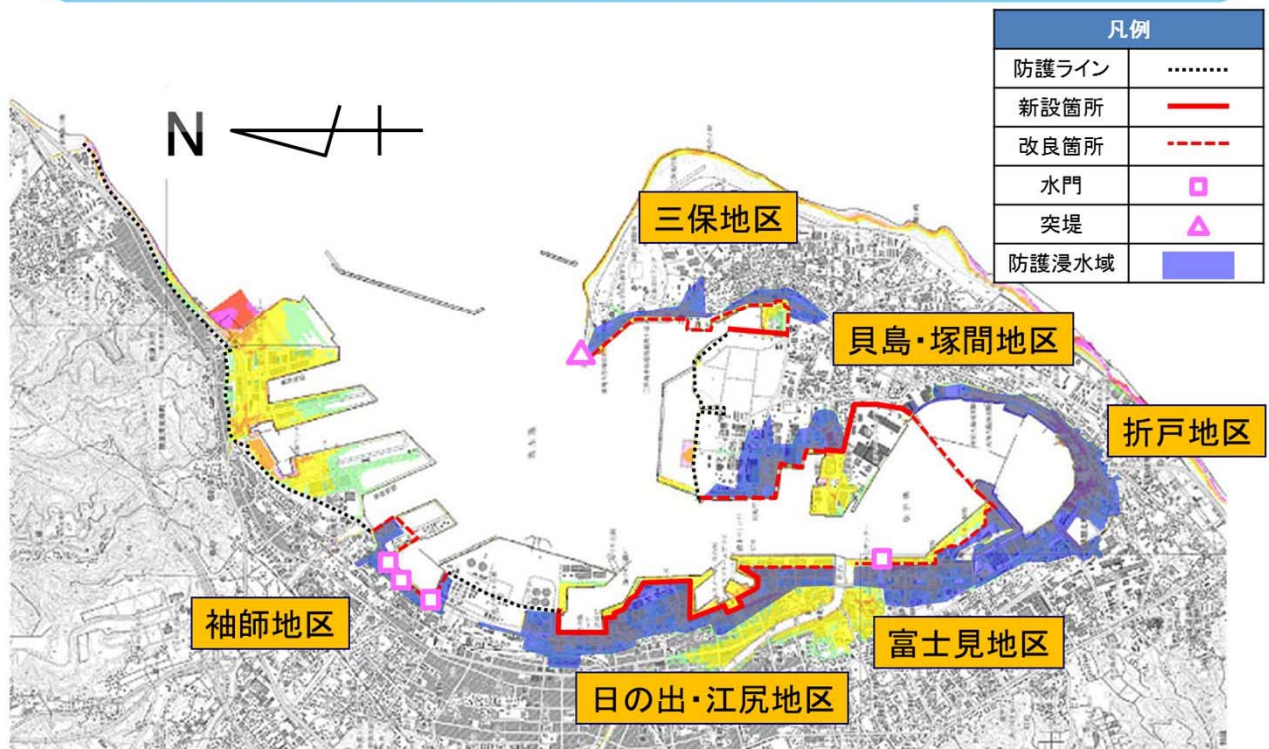
平成29年度 公共事業再評価(港湾海岸事業) 清水港海岸 高潮対策事業



交通基盤部 港湾局 港湾整備課

清水港海岸 津波防護計画

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生が危惧される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を守ることを目的とする。



※第4次地震被害想定 レベル1津波 浸水域図

事業の概要

事業期間

昭和61年度～平成34年度

事業費

14,257百万円

※投資状況

平成29年度末見込み 7,007百万円(49.1%)

事業量

施設名	施工数量
胸壁等	10,927m
突堤	1基
水門	4基
陸閘	73基

海岸保全施設の整備例



胸壁



水門

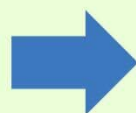


陸閘

事業実施状況

無堤区間において、胸壁・陸閘等の整備による浸水区域の解消を進めている。

着手前



完了



事業の必要性 事業による効果

- 本事業を実施することで得られる効果
(貨幣換算可能な便益)

浸水防護便益

- ・ 海岸保全施設の整備により津波等による浸水から背後地の資産等を守ることによる便益

便益の計測方法

想定浸水地域内の一般家屋や事業所、公共土木施設の総被害額を算出

便益の算定結果

一般資産被害額 : 約399億円
公共土木被害額 : 約719億円
公益事業等被害額 : 約12億円

事業の必要性 事業の投資効果

総費用(C) = 221.8億円

○ 事業費: 191.83億円、維持管理費: 29.99億円

総費用: 各年度の整備費を現在価値(H29)に換算して、社会的割引率4%を乗じた合計

総便益(B) = 460.9億円

○ 浸水による総被害額: 約1130億円

総便益: 総被害額をもとに、50年間の地震発生確率及び、社会的割引率4%を考慮して供用後50年間の各年度の便益を現在価値(H29)に換算したもの

総費用(C)に対する総便益(B)

B/C = 2.07

(H24再評価時のB/C = 9.54)